

「コモロ連合月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものです。記事中の客観事実は、日本政府やコモロ政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

コモロ連合月報(2016年1月)

主な出来事

【内政】

- 大統領・各島知事選挙立候補者の確定(2日), 選挙キャンペーンの開始(17日)
- サンビ前大統領の次期大統領選立候補届の不受理決定(25日)

【外政】

- グリーンフィールド米国務次官補のコモロ訪問(9日)
- 対イラン外交関係断絶の決定(13日)

【経済・経済協力】

- 持続的な開発のための日仏連携プログラムに係る記者会見(23日)

【内政】

●2016年大統領選挙:立候補者数の確定

2日, 憲法裁判所は, 立候補届を不受理とされた3名の内2名が行っていた再審の申し立てについて, 却下すると発表し, 最終的に立候補者数は25名となった。なお, 同じく立候補届を不受理とされていたサンビ前大統領は再審の申し立てを行わなかった。(4日付 AI-Watwan)

●2016年大統領・各島知事選挙:選挙人数の確定

昨年12月30日, 独立国家選挙委員会(CENI)は本年2月及び4月に行われる2つの選挙における選挙人数を発表した。昨年10月25日から11月16日の間に行われた登録作業により, 全国の選挙人総数は301,006名となり, 2014年の国民議会議員, 各島議会議員及び市町村議会議員3選挙同時開催時より, 25,658名増加した(注:2014年の世銀発表によれば同国総人口は735,000名)。(5日付 AI-Watwan)

●イキリル大統領への新年の挨拶

4日, 政府執行部, 駐コモロ外交団及び軍関係者が相次いでイキリル大統領へ新年の挨拶に訪れた。この内国家開発軍に対しイキリル大統領は, 昨年の活動を評価した上で, 2016年も, 領土保全, 組織内の規律遵守, 公共の秩序と市民の平和の維持, そして法治国家の推進における役割を十分に果たすことができると確信している, と激励した。翌5日, 各政党, 民間企業, プレス関係者等が同じく新年挨拶のため大統領府を訪れた。(5日, 6日付 AI-Watwan)

●2016年選挙大統領・各島知事選挙:現職候補者の辞任

2日, 憲法裁判所は次期大統領選挙, 各島知事選挙の立候補者の決定を発表した。これにより, 次期大統領選の候補者であるムイニ・バラカ・グランドコモロ島知事及び, 現職の再選を目指すアニシ・チャムシディン・アンジュアン島知事の2名は, 選挙法第84条に従い, 資格停止となった。(2日付 CENI ホームページ, 5日付 AI-Watwan)

「コモロ連合月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものです。記事中の客観事実は、日本政府やコモロ政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

● エル・マールフ国立中央病院でのスト終了

Mohamed Soudjay 病院長の更迭と、同病院外に配属させられていた2名の医師(Ibrahim Djibir 及び Ahmed Abdou Chacour)の復帰を求め、6か月間に亘りストライキを行っていたエル・マールフ国立中央病院について、国家医師組合は、これら2つの要求が実行されたとしてストの終了を宣言した。(12日付 Al-Watwan, 14日付 La Gazette des Comores)

●大統領選挙:現職候補への批判

ソイリヒ財政担当副大統領及びムイニ・バラカ・グランドコモロ島知事が現職を辞することなく、次期大統領選挙に立候補している点を問題視する立場から、Mohamed Ahamada Baco 候補(注:開発を主導する覚醒した青年連合(RIDJA)より副大統領として立候補している)は、同候補者等が国家予算を選挙キャンペーンに流用しているとして、立候補資格を取り消すよう憲法裁判所に求めていたが、19日、同請求は棄却された。(13日, 20日付 Al-Watwan)

●大統領選挙:選挙キャンペーン開始

19日、イキリル大統領は選挙キャンペーンの正式な開始に合わせ、国民に向けて次期選挙に関し、自由、透明で、規則に従った選挙の実施が目標である、と呼びかけた。(20日付 Al-Watwan)

●司法官職高等評議会の設置

20日、イキリル大統領は司法官職高等評議会(注:裁判官の任命等につき意見を行う)設置に関する組織法を公布する旨の大統領令を発出した。これによれば評議会は2部門に分かれており、一方は大統領、法務大臣、最高裁判所及び控訴院の検事総長等から構成され、もう一方は最高裁判所、控訴院等の裁判官及び検事から投票にてメンバーが選出される。(20日付 Al-Watwan)

【外政】

●対イラン関係

5日、コモロ外務・協力省は駐イラン・サウジアラビア大使館への襲撃に抗議し、駐イラン・コモロ大使を即時召還する旨のコミュニケを発出した。その後13日、コモロ政府はイランとの外交関係断絶を発表した。(7日, 15日付 Al-Watwan)

●米国務次官補のコモロ訪問

9日、リンダ・トマス・グリーンフィールド米国務次官補(アフリカ担当)がコモロを訪問し、イキリル大統領、モハメド外務大臣と会談を行った。この訪問について同国務次官補は「(2年前にイキリル大統領と約束したものであったとして、)大統領の離任前に表敬することができた。二国間の関係強化のためにコモロを訪問した」と述べた。(13日付 Al-Watwan)

●タンザニア・ザンジバル州立大学との協定締結

「コモロ連合月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものです。記事中の客観事実は、日本政府やコモロ政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

19日、コモロ大学学長とタンザニアのザンジバル州立大学副学長は両大学間の協力協定への署名を行った。同協定の枠組みには両大学間の講師、学生及び授業における交流が規定されており、今後お互いの大学にて必要な課程を修了することが可能となる。(20日付 AI-Watwan)

●米平和部隊の活動

25日、コモロ訪問中のキャリー・ヘスラー・ラデレット米国平和部隊(ピースコー)長官はイキリル大統領を表敬し、活動を再開して1年となる同平和部隊へのコモロ政府の協力に対し謝意を述べた。同長官はまた、同部隊は現在コモロ国内の2,000名の生徒へ英語の授業を行っており、英語習得に熱心なこれら生徒たちのため、今後更に生徒数を増やしていきたいと述べた。(26日付 AI-Watwan)

●サウジアラビアとの軍事協力

26日、サウジアラビアへ公式訪問していたハマダ・マディ・ボレロ国防大臣は同国国防大臣との間で、国防分野の協力に係る協定覚書へ署名を行った。(29日付 AI-Watwan)

【経済・経済協力】

●中国による協力

14日、コモロ電気水道公社(Ma-mwe)に対する技術協力事業の第2フェーズへの署名が行われた。2016年－2019年の間行われる同支援の総額は20億コモロフランで、土木工学、発電、機械工学、機械の各専門家及び通訳の計6名が中国から派遣され、発電機の整備・取り扱いに係る研修を行う。同協力の第1フェーズでは、2010年2月に8台の発電装置が供与されている。(15日付 AI-Watwan)

●持続的な開発のための日仏連携プログラム

22日、日本及び仏大使館はコモロ環境省と共同記者会見を開き、持続的な開発の為の日仏連携プログラムにおける最初の実施事業を紹介した。昨年10月に開始された同プログラムは、2015年末にパリにて開催されたCOP21の取り組みを強化するもので、2015年から2017年間に総額20万ドル規模の事業が実施される。(23日付 AI-Watwan)